

知 返 第 1 3 6 号  
平成23年6月1日

防衛大臣  
北澤 俊美 殿

沖縄県知事 仲井眞 弘多

「在日米軍・海兵隊の意義及び役割」（防衛省）について

みだしのことについて、去る5月7日の来県の際に、貴職から提供のありました「在日米軍・海兵隊の意義及び役割」のパンフレットについて、下記のとおり、本県の質問等を取りまとめましたので、回答願います。

## 記

### 1. 総括質問

本パンフレットに説明があるように、日米安全保障体制を含む日米同盟関係と、これに基づく在日米軍基地の存在は、我が国国防の根幹に関わる重要事項である。

本パンフレットの各質問について、平成21年9月の政権交代時において、政府はどのような認識、考え、見込みを持って、県民・国民に「普天間飛行場の県外移設」を訴えていたのか。

本パンフレットの各質問ごとに、政権交代時における政府の認識等を、ご説明いただきたい。

### 2. 本県の見解

- 本パンフレット全般において、米軍・海兵隊の沖縄駐留を前提として作成されており、沖縄県と国内の他の都道府県との比較がない。

- また、前提となる衝突や紛争といった脅威が不明確であり、在日米軍・海兵隊の出動が見込まれる事例をはじめ、具体的な説明がなく、抽象的である。
- このような内容では、「県外移設」ができない理由が説明されているとは言えず、県民の納得のいくものではない。
- 鳩山前総理は、昨年5月の記者会見において、「何とか県外に見つけられないかという強い思いの下、沖縄県内と県外を含め、40数か所の場所について、移設の可能性を探った。」旨の発言をされており、政府においては、これらの検討結果を明らかにするとともに、県外移設の可能性について再度検討するよう強く求める。

### 3. 疑義

別紙のとおり

## 疑義（在日米軍・海兵隊の意義及び役割）

### 4. 沖縄の地政学的位置

#### 《P9》 1. 潜在的紛争地域との位置関係

◎ 沖縄は、米本土やハワイ、グアムなどに比べて、（中略）朝鮮半島や台湾海峡といった潜在的紛争地域に近い（近すぎない）位置にあります。

- 政府は、何をもって「潜在的紛争地域」と認識しているのか。
- 「何故、日本の中で沖縄なのか？」の問いに対し、国内の他の都道府県との比較ではなく、米本土やハワイ、グアムとの比較となっている。
- 近い（近すぎない）、とは具体的な距離として何km程度、移動時間として何時間程度を意図しているのか？ また、その根拠は？（どの兵器で、こういったケースを想定しているのか。）
- 位置関係において、米軍の沖縄駐留と国内の他の都道府県に駐留した場合とを比較し、軍事作戦上、致命的な遅延につながる程度の差異が生じるのか、距離と移動時間を用いて具体的に説明していただきたい。

◎ 我が国周辺で、万一紛争が起こり、（中略）、沖縄に駐留する米軍は、緊急に展開して迅速に事態に対応することができます。

- 沖縄に駐留する米軍が対応する我が国周辺の紛争とは、どのようなものを想定しているのか。また、米軍は、どのように対応するのか。具体的に例示していただきたい。

- 位置関係において、米軍が国内の他の都道府県に駐留した場合、迅速に事態に対応できなくなるのか。強襲揚陸艦の配備地域など、国内の他の都道府県に所在する米軍基地との整合性を含め、具体的な理由を説明していただきたい。

## 《P10》 2. 沖縄の戦略的位置

- ◎ こうした位置にある沖縄に軍事的なプレゼンスを示すことは、周辺国が沖縄にうかつに手出しできないこととなり、沖縄を含めた我が国の安全保障上、大きな意義があります。

- 在沖海兵隊が、国内の他の都道府県に移転した場合においても、沖縄には嘉手納飛行場やホワイトビーチなど、米空軍、米海軍、米陸軍、さらに陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊の基地が存在しており、周辺国が沖縄に手出しをするほど、軍事的なプレゼンスが低下することはないのではないかと。
- 嘉手納飛行場、ホワイトビーチ、普天間飛行場などの米軍基地と自衛隊機地を含めた、各基地の機能と役割を示し、それぞれが、軍事的なプレゼンスをどのように構成しているのか、具体的に説明していただきたい。
- 2006年の「再編実施のための日米のロードマップ」においては、在日米軍のプレゼンスの確保、また抑止力の維持を前提に、8千人の海兵隊が沖縄からグアムへ移転することが示されている。一方、普天間飛行場の所属部隊など、海兵隊が、沖縄から国内の他の都道府県に移転した場合は、軍事的なプレゼンスや抑止力が損なわれることとなるのか。グアム移転との比較を含めた説明をいただきたい。

## 5. 在沖海兵隊の意義と役割

### 《P14》

- ◎ 在沖海兵隊は、(中略)、陸上兵力を必要とする様々な作戦・任務で活躍することになります。
- ◎ 島嶼の多い我が国の防衛においては、在沖海兵隊の上陸作戦能力は不可欠であると考えられます。

- 上記の作戦・任務について、海兵隊が国内の他の都道府県に駐留して展開した場合は、沖縄駐留と比較して、能力の低下や障害の発生を招くこととなるのか、具体的に説明していただきたい。
- 竹島のように、尖閣諸島が他国(台湾や中国)に実効支配された場合、在沖海兵隊が当該箇所へ上陸作戦を実行するのか。

- ◎ また、在沖海兵隊は、我が国周辺で紛争が発生した場合における在外邦人を含む民間人の救出活動や特殊任務などでも活躍します。

- 朝鮮半島における救出活動や特殊任務などでは、佐世保に配備されている強襲揚陸艦が沖縄へ往復する形で沖縄の陸上隊員を乗せて、朝鮮半島に向かうことが想定される。この場合も、海兵隊の陸上部隊が、九州や本州に駐留する場合と比較して、沖縄駐留の方が、迅速に対応できることとなるのか。  
(それは、何日程度の時間短縮につながるのか。)

◎ さらに、在沖海兵隊は東北地方太平洋沖地震の被災地に対する人道支援・災害援助活動にも派遣され、捜索救難活動、物資輸送などに従事しています。

- 東北地方をはじめ東海地方など、日本本土に対する災害援助活動を展開する場合、海兵隊が国内の他の都道府県に駐留した方が、迅速に対応できるのではないか。（沖縄駐留の方が、迅速に対応できるとするならば、何日程度の時間短縮につながるのか。）

（地図：島嶼防衛）CH-46航続距離 約680km

（イラスト：民間人の救出）

- 普天間飛行場の所属機CH-46の航続距離を半径とする円が描かれており、台湾の一部も円内となっているが、台湾もCH-46の活動エリアか。（同様に、尖閣諸島も活動エリアか。）
- CH-46は、過去に石垣島で燃料補給を行っているが、どのような飛行ケースで、石垣島での燃料補給が必要となるのか。

### 《P15》

◎ これらの事例が示すように、我が国の安全を確保するためには、あらゆる事態に迅速に対応できる態勢を備えておく必要があり、海兵隊が沖縄に所在していることは、極めて重要であると考えられます。

- 示された事例（中東作戦、クウェート、朝鮮戦争etc）は周辺環境と時代が異なる感がある、現在の日本及び日本周辺に置き換えて、沖縄の海兵隊が出動するケースを例示していただきたい。
- 2010年11月の北朝鮮による韓国砲撃において、民間人の避難が間に合わなかった事例が挙げられているが、在韓米軍と韓国軍は、対応能力が不足しているということか。
- また、沖縄の海兵隊を韓国に移駐することによって、その不足を補うことが可能となるのか。
- 例えば、海兵隊が、沖縄から強襲揚陸艦の配備地域の付近へ移駐した場合、我が国の安全確保に懸念が生じることはないのではないか。

### 《P16》

◎ 海兵隊は（中略）。各構成部隊を切り離せば、海兵隊の持つ機能を損なってしまうおそれがあります。

- 国内の他の都道府県に、海兵隊がまとまって所在することとなれば、問題はないのか。
- 「再編実施のための日米のロードマップ」では、海兵隊司令部のグアム移転が示されているが、司令部は構成部隊ではないのか。
- 海兵隊が、国内の他の都道府県に機能分散しても、我が国の安全確保に懸念が生じることはないのではないか。  
（訓練場は、「まとまって所在」のイメージに含まれていない。）

## 6. 普天間飛行場国外・県外移設の検討

《P17》

◎ 2010年5月28日の日米共同声明に至る検討過程においては、(中略)普天間飛行場の移設先について、国外、県外、県内を含め、多数の候補地について検討を実施しました。

- 「多数の候補地について検討を実施した」とのことだが、その具体的な検討内容及び結果を明らかにすべきである。

◎ 再編ロードマップ策定当時(2006年)と比較して、我が国を取り巻く安全保障環境は格段に厳しさを増しています。また、この地域から遠く離れたハワイやグアムなどの国外に普天間飛行場を移設することは、国際社会に誤ったメッセージを送ることになりかねません。

- 沖縄には極東最大の空軍基地である嘉手納飛行場をはじめ、2万3千haを超える広大な米軍基地が存在しており、そのわずか2%にすぎない普天間飛行場をハワイやグアムに移設することで、本当に「国際社会に誤ったメッセージを送る」ことになるのか。
- 普天間飛行場を、国内の他の都道府県に移設することについては、「国際社会に誤ったメッセージを送る」ことにならない、との考えでよいか。



◎ これまでみてきたように、沖縄に海兵隊が駐留していることは、島嶼防衛や民間人の救出等の観点からも極めて重要です。

- 海兵隊が、国内の他の都道府県に駐留した場合、島嶼防衛や民間人の救出等の観点から、問題が生じるのか。具体的な問題点を例示していただきたい。
- 2005年10月の2プラス2においても確認しているように、日本の島嶼防衛は、我が国が、自ら対応することとなっているのではないか。
- 米海兵隊が出動する「島嶼防衛」とはどのような事態を想定しているのか。
- 米軍の民間人救出の優先順位は、国籍によりアメリカ国籍保持者、アメリカグリーンカード保持者、イギリス国民、カナダ国民、その他国民の順であり、日本人は最後のその他国民扱いとの説があるが、「民間人の救出」とはどのような事態を想定しているか。

#### －ヘリ部隊のみ移設の検討－

普天間飛行場に所属する海兵隊ヘリ部隊を、沖縄所在の他の海兵隊部隊から切り離して県外に移設する場合には、両者の距離が問題となります。先の検討過程においては、一部に誘致の声があった徳之島（キャンプ・シュワブから約180km）の可能性について検討したところですが、海兵隊のヘリ部隊は、支援する地上戦闘部隊（キャンプ・ハンセン、キャンプ・シュワブ）から一定の距離以上に離れると運用に支障を来すとの検討結果もあり、移設先としては課題が多いことが判明しました。

- 「ヘリ部隊は、支援する地上戦闘部隊から一定の距離以上に離れると運用に支障を来す」のであれば、当該地上部隊

とへり部隊と一緒に移駐させれば、県外移設が可能と思われるかどうか。